

2024年度業績ハイライト(連結)

2007年度以来、
17年ぶりに
1兆円を突破
総額営業収益
10,327億円

過去最高益を
更新(2年連続)
営業利益
575億円

過去最高益を
更新(2年連続)
経常利益
604億円

過去最高益を
更新(3年連続)
純利益
395億円

前年の
5.5%から上昇
ROIC
6.4%

前年から
130億円の増益
事業利益
634億円

事業利益 = 連結営業利益 + 持分法投資利益 + 受取配当金

各利益とも過去最高益を更新。

国内百貨店業

大型5店舗*がそろって総売上高**1,000**億円超え

※大阪・京都・日本橋・横浜・新宿



京都店
1,115億円



大阪店
1,810億円

日本橋店
1,605億円



新宿店
1,000億円

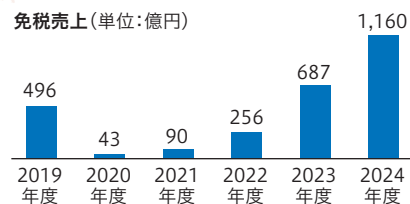


横浜店
1,424億円



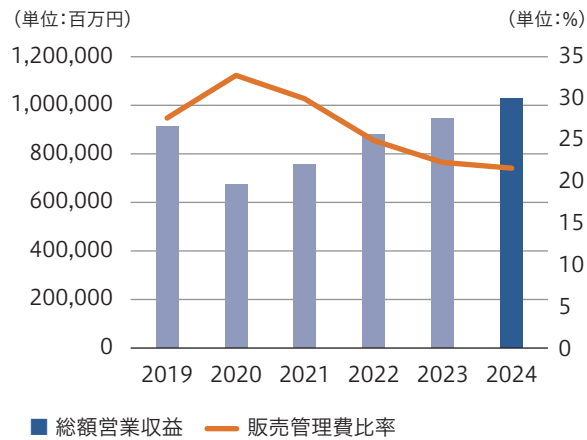
インバウンド売上高は**1,160**億円
前年の687億円を上回り、
2年連続で**過去最高を更新**

免税売上(単位:億円)

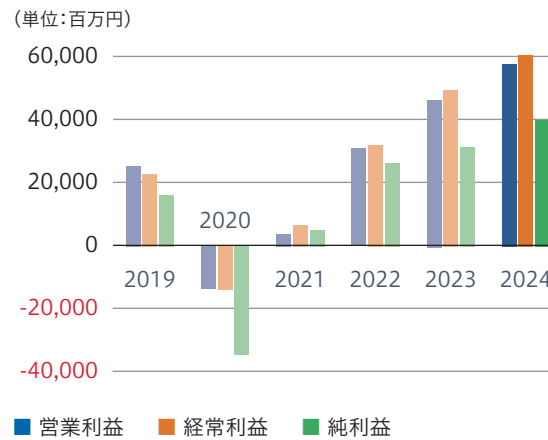


2024年度業績ハイライト

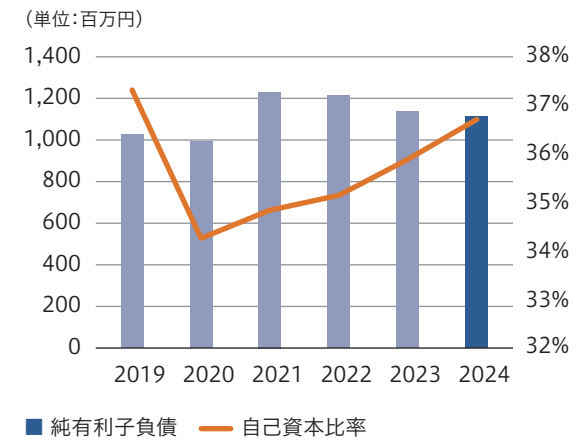
総額営業収益・販売管理費比率



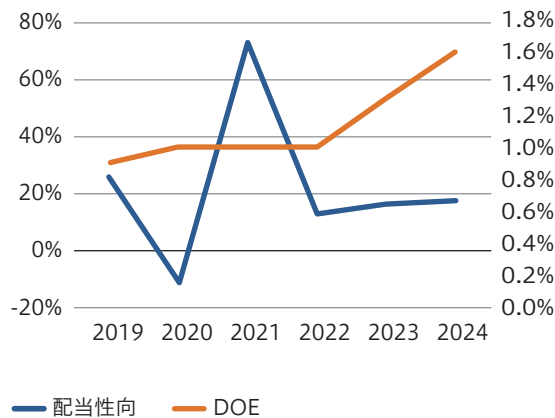
連結利益



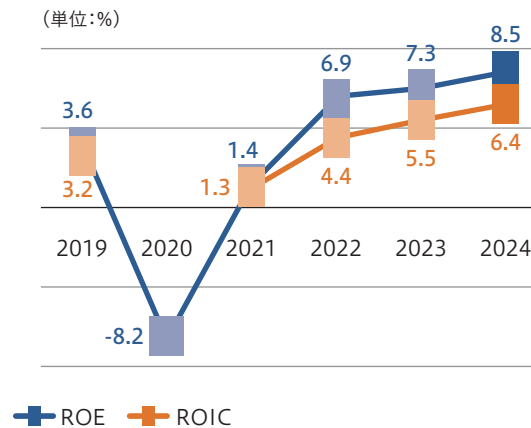
純有利子負債と自己資本比率



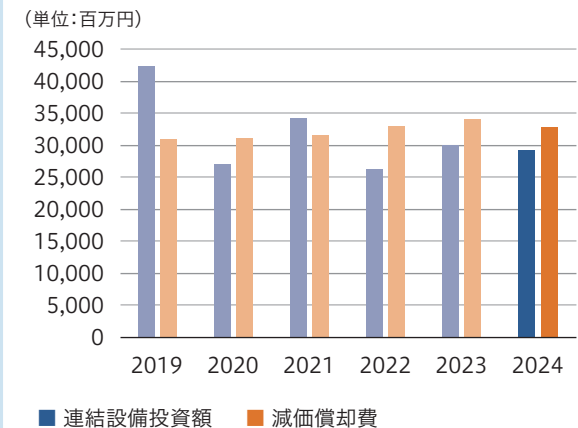
配当性向とDOE



ROEとROIC



設備投資と減価償却



中期経営計画の進捗状況

財務KPIの進捗

2024年度実績でROICなどの成長性指標は2023年度を上回りました。現中期経営計画は投資先行のフェーズとなるため、2026年度に向け下がる見通しですが、2027年以降、投資のリターンにより着実に向上させていきます。一方、自己資本比率などの財務健全性を確保しつつ、株主還元の指標は高めていき、経営のバランスを適切にコントロールしていきます。

テーマ	KPI	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 計画	2026年度 計画
利益成長	営業利益(億円)	459	575	525	575
	事業利益(億円) ^{※1}	—	634	570	635
	ROIC(%)	5.5	6.4	5.5	5.9
	ROE(%)	7.3	8.5	8.3	8.0
財務健全性	純有利子負債(億円)	1,142	1,111	1,350	1,613
	自己資本比率(%)	35.7	36.5	37.6	37.6
株主還元	EPS(円)	200	126 ^{※2}	134	138
	DOE<株主資本配当率>(%)	1.35	1.43	1.86	2.00
	株価(円)	2,254	1,232 ^{※2}	1,700	1,800
	PBR(倍)	0.78	0.79	1.05	1.03
	TSR<株主総利回り> ^{※3}	100	111	162	167

※1 事業利益…営業利益+持分法投資利益+受取配当金

※2 2024年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で、株式を分割しています。

※3 (当該年度の株価+配当の累計額)/基準年度(2023年度)の株価

中期経営計画の進捗状況

セグメント別・拠点別ROIC

投資効果を高めるとともに、資本コストを意識した経営をさらに進めていくため、「セグメント別」に加え、「拠点別〔百貨店＋専門店〕ROIC」を新たな指標として設定しました。
百貨店と専門店を融合した「次世代型SC」への転換を通じ、資本収益性をさらに高めていきます。

セグメント	営業利益						ROIC					
	2023年度	2024年度		計画 増減	2025年度	2026年度	2023年度	2024年度		計画 増減	2025年度	2026年度
	実績	実績	計画		計画	計画	実績	実績	計画		計画	計画
国内百貨店	211	285	265	+ 21	230	246	4.9%	5.9%	4.0%	+ 1.9	4.1%	4.2%
海外百貨店	80	84	86	△2	88	93	10.3%	14.2%	11.1%	+ 3.1	13.2%	13.0%
国内商業開発	79	69	70	△1	61	71	6.6%	4.2%	3.9%	+ 0.3	3.6%	3.7%
海外商業開発	44	65	61	+ 4	58	61	5.1%	4.8%	3.7%	+ 1.1	3.7%	5.4%
金融	46	49	47	+ 2	54	60	8.3%	8.3%	8.0%	+ 0.3	7.0%	7.3%
建装	△7	22	17	+ 5	24	25	—	13.2%	10.6%	+ 2.6	13.3%	12.6%
その他	21	20	25	△5	25	36	6.8%	6.6%	8.2%	△1.6	8.0%	10.6%
連結計	459	575	550	+ 25	525	575	5.5%	6.4%	6.2%	+ 0.2	5.5%	5.9%
(WACC)							4.6%	4.8%	4.8%	+ 0.0	4.8%	5.0%

店舗・拠点	2024年度実績		2025年度計画		2026年度計画	
	百貨店 店別	専門店含む 拠点別	百貨店 店別	専門店含む 拠点別	百貨店 店別	専門店含む 拠点別
大阪店(レストラン街[専門店])	6.6%	6.7%	5.2%	5.3%	5.2%	5.4%
京都高島屋S.C.	5.6%	5.7%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%
日本橋高島屋S.C.	4.9%	5.2%	4.4%	4.7%	4.4%	4.7%
横浜店	3.5%	—	2.9%	—	2.9%	—
タカシマヤタイムズスクエア(新宿)	2.1%	2.2%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%
玉川高島屋S.C.	2.7%	8.3%	2.3%	7.6%	2.2%	7.5%
柏高島屋ステーションモール	0.5%	1.9%	1.1%	2.1%	1.1%	2.1%

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の主要施策の成果と課題

主な課題と施策のポイント		目標・KPI	2024年の進捗	2025年以降の課題
ESG	TSUNAGU ACTIONの 拡充 ESG活動に百貨店の本業として取り組み、社会課題解決と利益増大の両立を実現します。そして、この取り組みを百貨店からグループ全体に拡大させていきます。	[不要品回収] 13トン [認知度] 50%	不要品回収については、期間限定の取り組みを通年化、また 回収アイテムの拡大 を行ったことで約22トンと拡大。4月9日、14年ぶりの企業広告掲出もあり、認知度は 40% まで向上。	より利益を意識した持続可能な活動へと進化させるべく、当社ならではのサステナブルな商品やイベントを話題性のあるブランドとコラボレーション開発するなど、収益拡大を図っていきます。
人的資本経営	人当生産性向上 待遇改善や能力開発、働く環境の整備などにより人当生産性の向上を図り、付加価値創出力を高めていきます。	[人的資本投資] 120億円／3年間	ベテラン人材の活躍促進に向け、定年後再雇用者の処遇水準引き上げや70歳までの再雇用延長を実施。自律的キャリア形成を支援するため、キャリア研修・面談を実施するとともに、資格取得や社外での学びを支援する制度を整備。 「日本一の従業員食堂」をめざし、継続的に従業員食堂のメニュー拡充や施設環境整備を実施。 人的資本投資は 25億円 。	社外で蓄積された高度なスキルやノウハウを持つ人材を獲得し付加価値創出力を高めるため、中途採用をさらに強化します。 ベテラン人材のさらなる活躍に向けては、定年延長の検討を加速させていきます。また、契約社員やパート社員に確定拠出型年金制度を導入するなど、安心して活躍し続けられる環境づくりに取り組みます。 グループ全体では、次世代の中核人材育成に向け、人材交流活性化や研修プログラムの共通化などに取り組んでいきます。

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の主要施策の成果と課題

主な課題と施策のポイント		目標・KPI	2024年の進捗	2025年以降の課題
まちづくり 戦略	海外・ベトナム開発 2016年のサイゴンセンター/ホーチミン高島屋の開業以来、ハノイ、ハイフォンなど別都市での事業開発、教育施設、住宅への投資など、事業領域を拡大し、複数のプロジェクトを推進しています。	[ベトナム営業利益 +受取配当益] 44億円	ハノイに2校目となるハイクオリティスクールを開校。ベトナム第3の都市、ハイフォンでの大規模都市開発事業において、住宅開発事業に参画。 受取配当益が増大し、営業利益+受取配当益は 31億円 。	2025年8月「ウエストレイクススクエア・ハノイ」の工事がスタート。2027年のハノイ高島屋S.C.オープンに向け、リーシングなどを本格化していきます。 ホーチミン、サイゴンセンターの3期増床計画にもグループをあげて取り組んでいきます。
	次世代型SCへの転換 国内においては、グループの強みを最大限に発揮して既存商業施設の魅力化を図り、収益力を向上させていきます。	・京都高島屋S.C. ・柏高島屋ステーションモール ・玉川高島屋S.C.	2023年の京都高島屋S.C.開業に続き、柏高島屋ステーションモールに地域コミュニティ拠点などがオープンし、次世代型SCに向けたリニューアルが完成。	2027年完成に向け、次世代型SCのけん引役となる玉川高島屋S.C.のリニューアルを実施。専門店と百貨店を融合し、フロア・サービスのシームレス化に着手します。
財務政策		[ROIC] 5.9%	各事業所でのROICツリー導入などにより、意識が浸透し、 6.4% に向上。ROIC経営のさらなる推進に向け、拠点別ROICを新たな指標として設定。	今中期計画は投資先行のフェーズとなるため、ROICは低下する計画。2027年以降に着実に利益を刈り取るための投資計画を実行していきます。